

アジア経済トレンド

2009年4月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

◆本資料は2009年4月23日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦
佐野 淳也

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
(sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1~3月期の成長率(速報値)は前年同期比▲4.3%、前期比0.1%増>

・1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比、速報値)は2008年10~12月期の▲3.4%(前期比は▲5.1%)を下回る▲4.3%となったが、前期比は0.1%増と、景気の急速な悪化に歯止めがかかる。政府消費が前期比3.6%増、建設投資が同5.3%増。

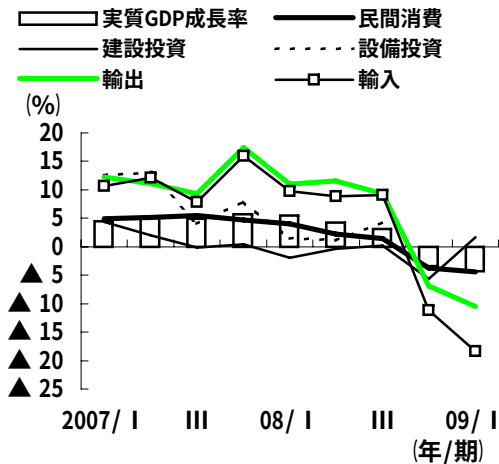
・回復の兆しは他の指標でもみられる。①2月の製造業生産指数が前年同月比▲10.6%と減少幅が縮小するとともに(前月比では1月、2月ともプラス)、在庫率(在庫指数/出荷指数)が大幅に低下。②実質小売売上高が2月に同▲1.1%と減少幅が縮小。③輸出(通関ベース)も前年比2桁減が続いているものの、減少に歯止めがかかりつつある(輸入の急減により、貿易収支は2月の29億ドルに続き、3月も46億ドルの大幅な黒字)。④3月の業況判断指数が2月より著しく改善(とくに輸出志向型企業)。

他方、新規就業者数が3月に▲19.5万人(前年同月比)、2月の失業率(未季調)が前年同月の3.5%から3.9%(季調済は3.0%から3.5%)へ上昇するなど雇用環境は悪化。

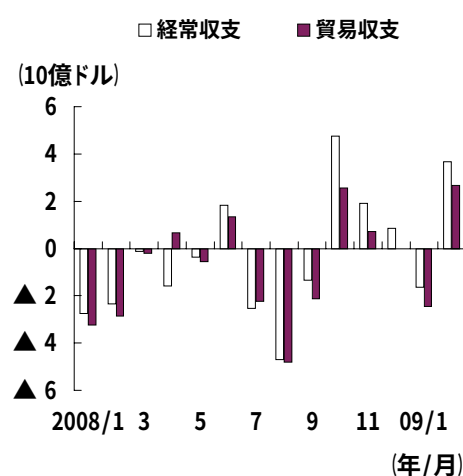
・雇用対策…政府は雇用調整助成金の増額、失業保険適用期間の延長、ワークシェアリングの支援などを打ち出したほか、非正規労働者の解雇拡大を避けるため、「非正規職保護法」で義務づけられている非正規労働者の雇用期間(2年)の延長(4年)を決定。
・補正予算の編成…政府は3月23日、約29兆ウォン規模の補正予算(通貨危機時の約2倍)の編成を決定。17兆ウォン強が、雇用の安定と創出、低所得層の生活支援、中小企業や自営業者への支援、地域経済の活性化、グリーン産業の育成などに充てられる。

・内外需の落ち込みにより、2009年は▲3.8%の成長になるものと予想。韓国銀行は4月、2009年の成長率見通しを昨年末発表の2.0%から▲2.4%に下方修正。IMFは4月、2009年の成長率見通しを据え置いた(1月と同じ▲4.0%)一方、2010年を1.5%へ下方修正(1月は4.2%)。

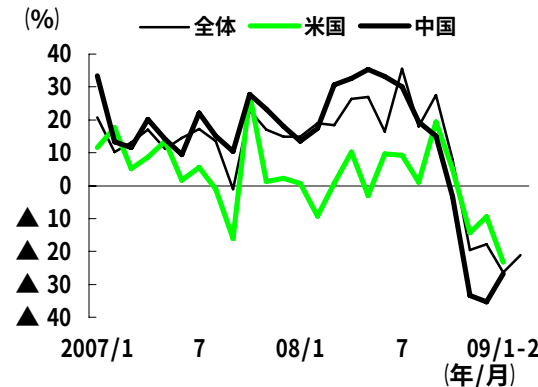
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表1-2)貿易・経常収支

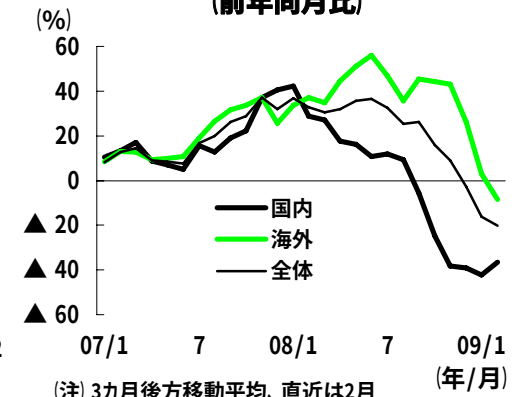


(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



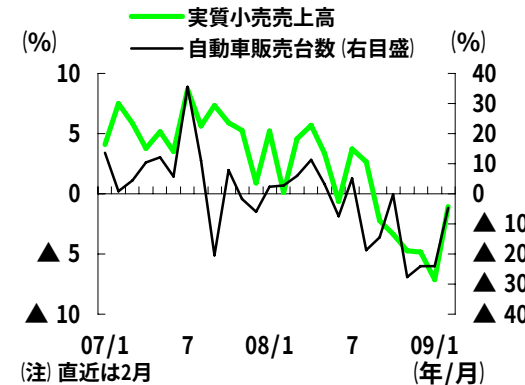
(注) 旧正月の影響を除くため、09年1月と2月は合計

(図表1-4)船舶を除く機械受注(前年同月比)



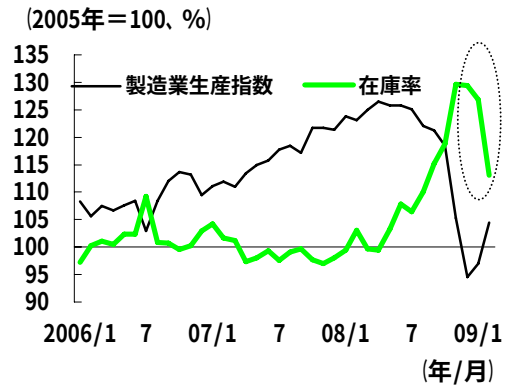
(注) 3ヵ月後方移動平均、直近は2月

(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)

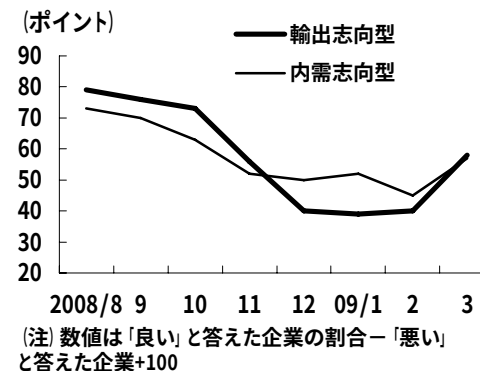


(注) 直近は2月

(図表1-6)製造業の生産と在庫

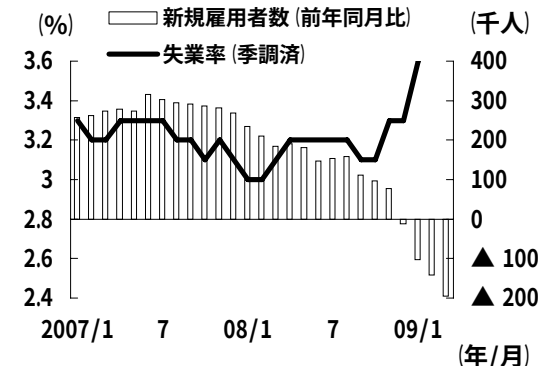


(図表1-7)企業の業況判断指数



(注) 数値は「良い」と答えた企業の割合-「悪い」と答えた企業+100

(図表1-8)雇用関連



2. 台湾経済

＜内外需の冷え込みが続くなかで、一部に明るい材料も＞

・2008年10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は▲8.4%（通年は0.1%）。民間消費が▲1.7%、総固定資本形成が▲23.2%（民間は▲32.3%）と内需が冷え込んだ上、輸出が▲19.8%と著しく減速。足元では、内外需の減速が続いているが、一部に緩和の兆し。

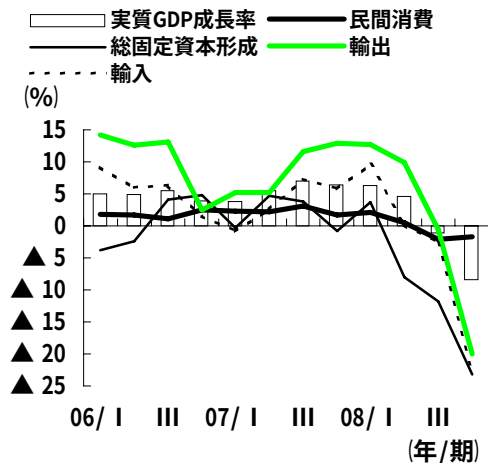
・小売売上高は12月の前年同月比（以下同じ）▲9.8%から1月に0.5%増となったが、これは旧正月と消費券配布の効果による一時的な回復によるものであり、2月は▲10.3%と再び大幅に落ち込む。3月は▲4.7%と減少幅が縮小。自動車販売の低下にも歯止めがかかった模様。この一因に、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税（物品税）3万円を免除する措置を導入（1月17日公布）した効果がある。

・輸出（通関ベース）は2008年9月以降前年割れが続く、同年12月、2009年1月は前年同月比（以下同じ）40%以上のマイナス。2月に▲28.1%と減少幅が縮小したが、これは旧正月の影響（2009年は1月、2008年は2月）によるところが大きい。3月は▲35.7%。3月の対中・香港向け輸出も全体を下回る▲44.4%。

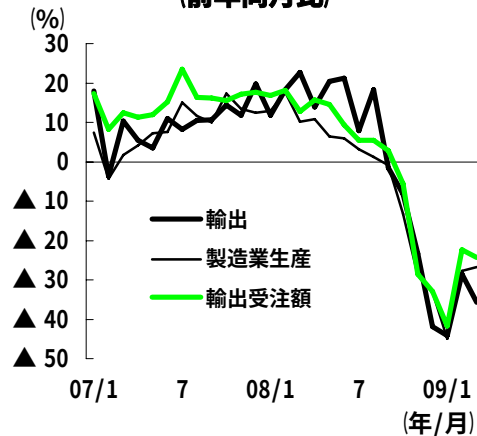
ただし、輸出と輸出受注額の減少幅は縮小傾向にある。企業レベルでも、①中国の「家電下乡」プロジェクトの開始に伴いパネルメーカーの出荷が上向き、設備稼働率の引き上げが計画されている、②半導体受託メーカーのTSMCの売り上げが上向き始めた、③サイエンスパークに入居する企業が実施していた「無給休暇」の実施率が低下しているなど、明るい材料がみられる。また、3月の失業率は5.81%と、上昇に歯止めがかかりつつある。

・2009年は、①雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れる、②輸出と設備投資が低迷する、③ゲタのマイナス幅が大きい（▲3.7%）ことなどから、▲5.0%の成長に。

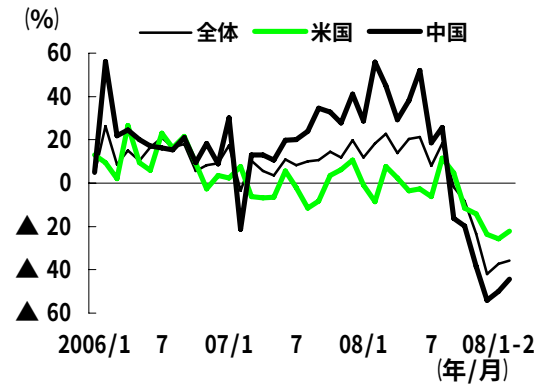
(図表2-1)実質GDP成長率 (前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標 (前年同月比)

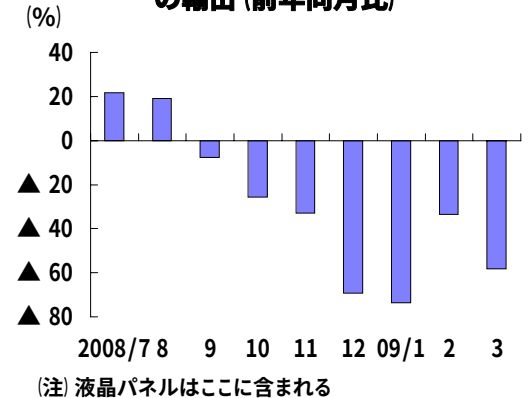


(図表2-3)輸出入 (前年同月比)



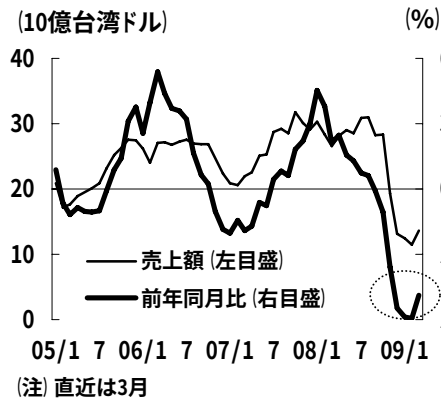
(注) 旧正月の影響を除くため、09年1月と2月は合計

(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出 (前年同月比)



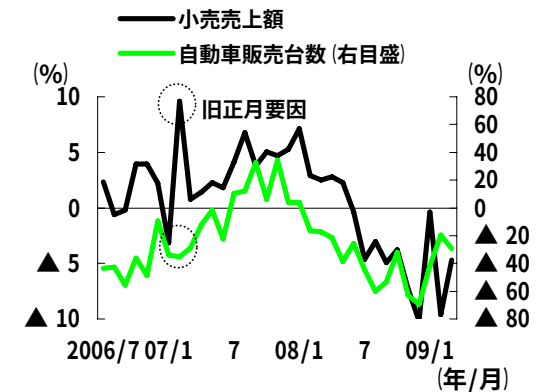
(注) 液晶パネルはここに含まれる

(図表2-5)TSMCの売上額

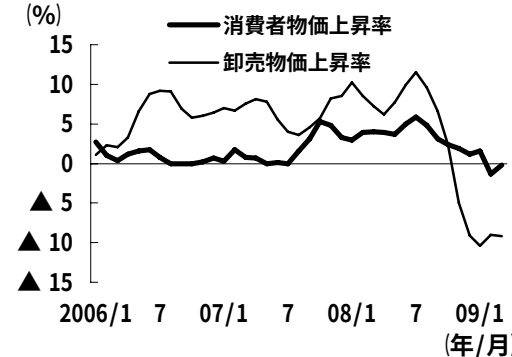


(注) 直近は3月

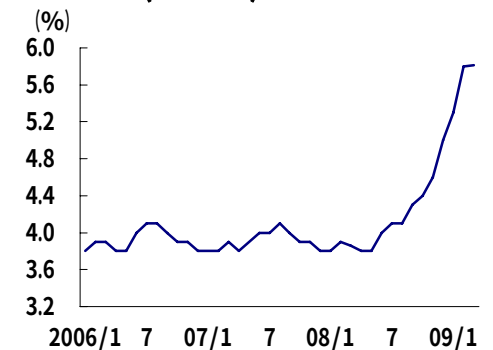
(図表2-6)消費関連指標 (前年同月比)



(図表2-7)物価上昇率 (前年同月比)



(図表2-8)失業率



3. ASEAN・インド経済

＜減速傾向が強まる、タイでは再び政治情勢が不安定化＞

・世界同時不況の影響により、景気減速が強まる。特に、輸出依存度の高いシンガポールやマレーシア、タイでは2008年10～12月期の成長率が大幅に低下。他方、フィリピンとインドネシアでは民間消費が成長を下支え、比較的底堅く推移。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期の3.8%を大幅に下回る▲4.3%に。民間消費が2.2%増となった一方、輸出▲8.6%、固定資本形成▲3.3%。

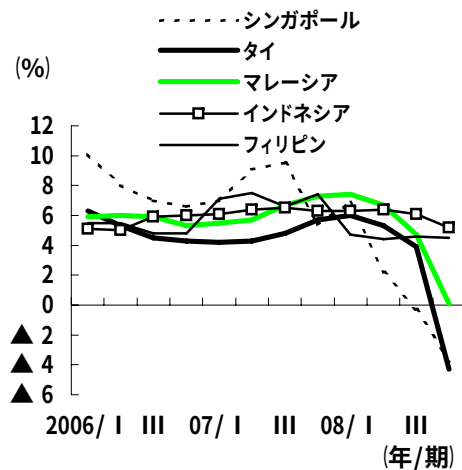
民間投資・消費指数は2008年11月以降、急低下。国内自動車販売台数は08年7月以降(12月を除き)2桁減が続く。他方、失業率は12月の1.4%から1月に2.4%へ。労働省によれば、失業者は年半ばに100万人に達する見込み。

こうしたなかで、親タクシン派の反独裁民主同盟(UDD)による反政府運動が激化。事態は収拾に向かったものの、政治不安定化による消費、観光への影響が懸念。

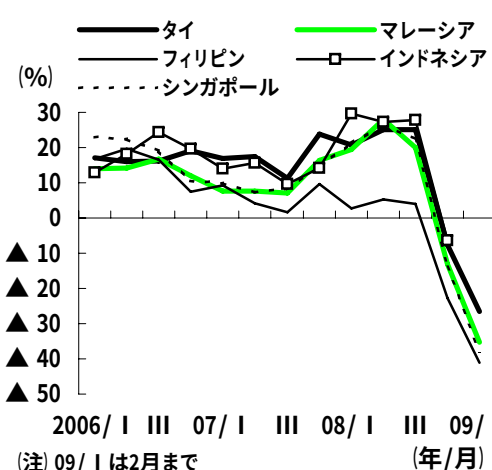
・ベトナムの1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比3.1%と、2008年10～12月期の5.5%から低下。この一方、一時期20%台後半まで上昇したCPI上昇率は3月、11.2%に低下。貿易収支も黒字に転じる。政府は景気対策として公共投資の拡大、輸出企業の運転資金借入れに対する金利補助(4%)などを実施。

・インドの10～12月期の実質GDP成長率は内外需の減速により、前期の7.6%を下回る5.3%に。足元では、輸出と製造業生産指数が前年割れとなる一方、金融緩和と付加価値税率の引き下げなどの効果により、乗用車の販売が回復。タタ・モーターズが世界最安値の乗用車「ナノ」の販売を開始するため、今後の市場活性化が期待。成長率は2008年度6.5%、2009年度5.2%になるものと予想。

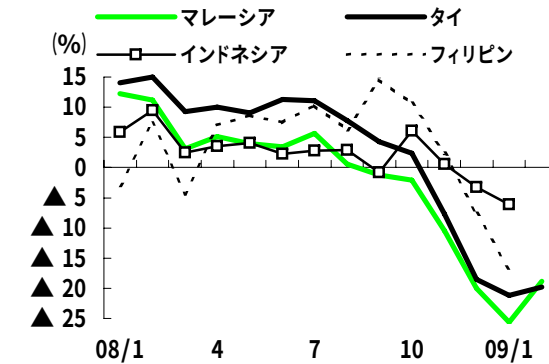
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



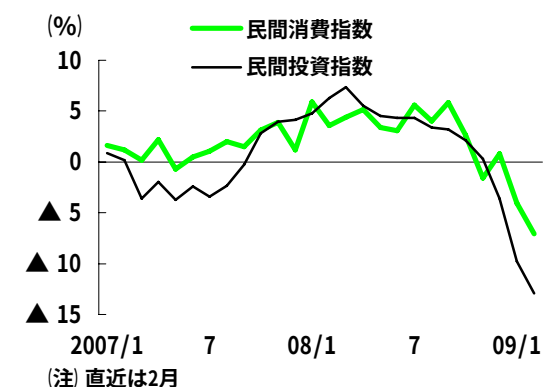
(図表3-2)輸出(通関ベース、前年同期比)



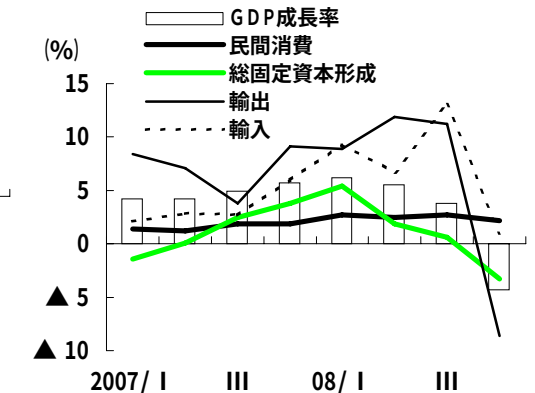
(図表3-3)ASEAN主要国の製造業生産指数(前年同月比)



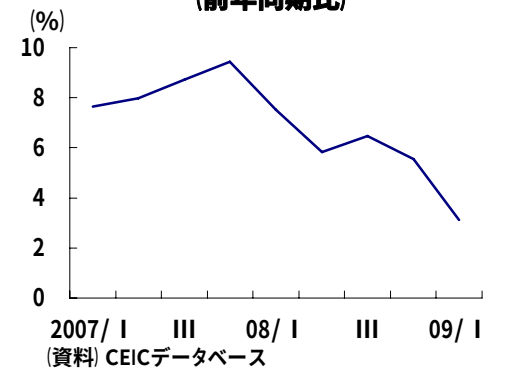
(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)



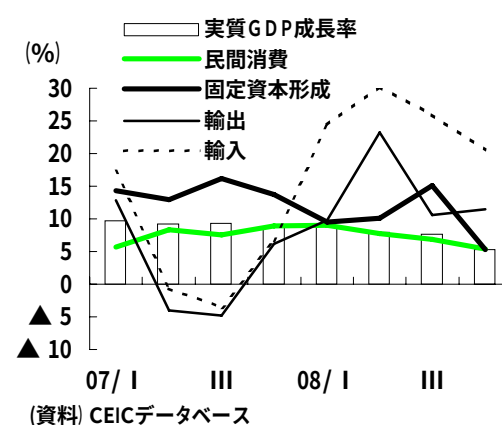
(図表3-4)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



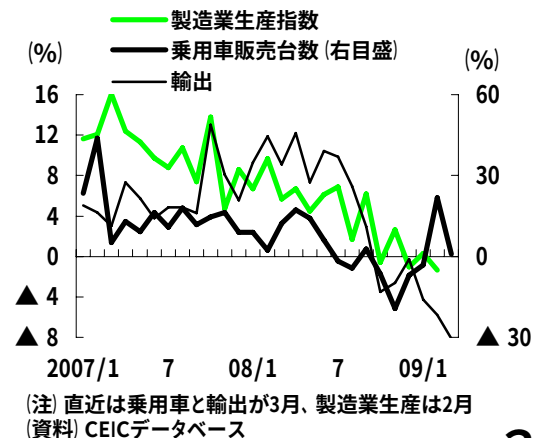
(図表3-6)ベトナムの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

<1～3月期は6.1%成長>

・1～3月の実質GDP成長率（前年同期比）は、6.1%。成長率の低下傾向には歯止めがかからず。内需は比較的堅調に推移したものの、輸出の減少が続く、景気の足を引っ張る。購買担当者指数が回復の目安とされる50を突破するなど、一部の指標は回復傾向が顕著。

・1～3月の全社会固定資産投資は、前年同期比28.8%増。08年通年より、3.3%ポイント上昇し、4兆元規模の景気刺激策の効果が顕現化。

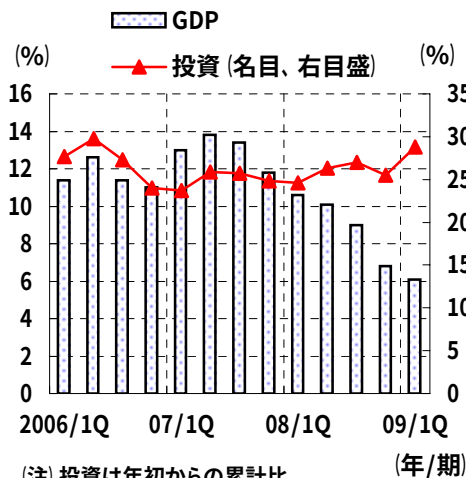
・金融緩和の流れに沿って、3月のマネーサプライは前年同月比25.5%増、銀行融資残高は同29.8%増と、伸びの加速続く。CPIは2カ月連続でマイナスとなり、一層の緩和策を打ち出す余地はあるが、設備投資に回っていない、経営難の中小企業には行き渡っていないとの指摘も。

・3月の小売売上高の名目の伸びが14.7%増と、8カ月ぶりに上向く。税制面での軽減措置や農村部における購入補助金制度などにより同月の自動車販売台数は、月次で過去最大規模に。

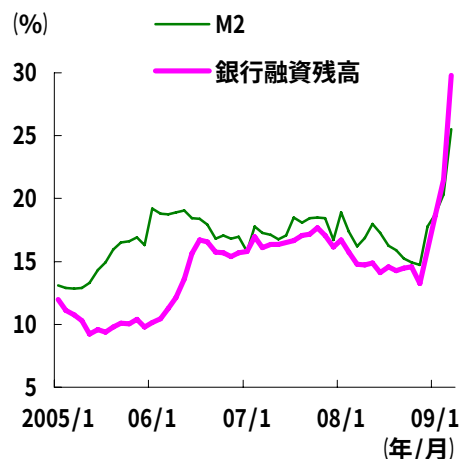
・4月23日の上海総合株価指数は、2,464ポイント。追加景気対策への期待感が株価を押し上げ、北京五輪開催当時の水準まで一時回復。

・景気刺激策の本格的執行による押し上げ効果により、景気は底打ちし、年後半は回復軌道をたどる可能性が高い。政府は必要があれば、直ちに追加策を実施する方針。半面、輸出の回復の遅れや厳しい雇用情勢を勘案し、通年では7.5%程度の成長に。

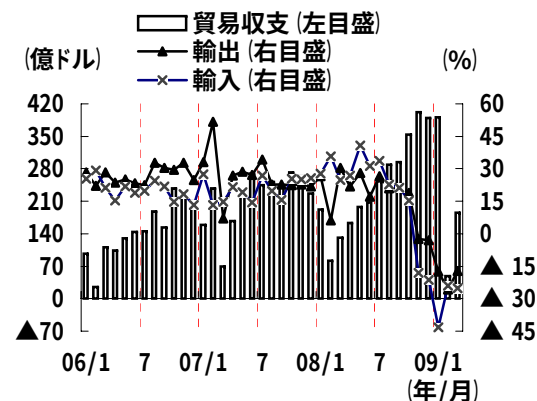
(図表4-1)実質GDP成長率、全社会固定資産投資（前年同期比）



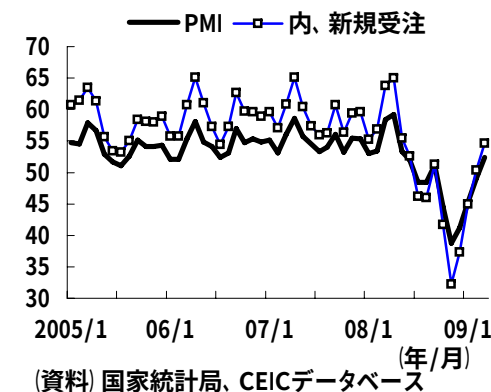
(図表4-2)マネーサプライ、銀行融資残高（前年同月比）



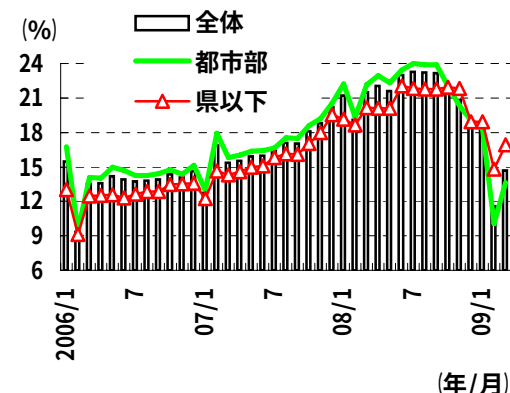
(図表4-3)輸出入（前年同期比）、貿易収支



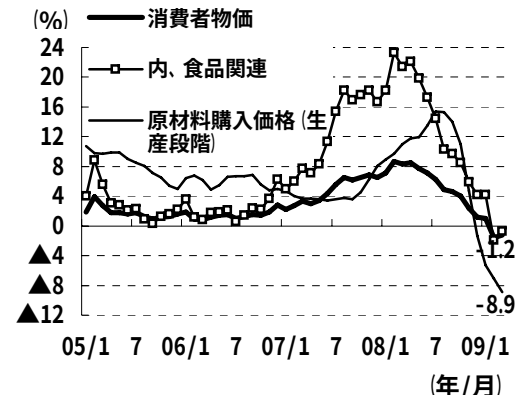
(図表4-4)購買担当者指数 (PMI)



(図表4-5)小売売上高（前年同月比）



(図表4-6)物価上昇率（前年同月比）



(図表4-7)上海総合株価指数（07年～）



(図表4-8)人民元レート

